

## 安倍総理のレガシーである防衛費の財源問題

9年弱にわたりわが国政治・経済のかじ取りをされた安倍元総理が非業の死を遂げられました。経済政策であるアベノミクスについては、さまざまな評価があります。筆者は次のように考えています。

政権発足当時の「3本の矢」は、わが国の経済・社会を取り巻く景色を大きく変えました。円安・株高が生じ、輸出企業を中心に企業業績は回復、雇用の大幅な改善などの成果を残しました。しかし、想定したトリクルダウンは生ぜず、国民の実質賃金は停滞し、中間層が高所得層と低所得層に2極分化するなど、所得・資産格差も進みました。新型コロナウイルス対策の巨額な支出もあり、財政赤字は依然高水準で、これを支える日銀の金融緩和と政策が財政規律を緩めるといふ事態を招いています。

一方でアベノミクスは、消費増税を2度実施。政府の規模を大きくしながら子ども・子育て支援や高等教育支援など、高齢者に偏っていた社会保障を全世代型社会保

障に変えていく「リベラル性」を見せ、若者の支持を集めて長期政権につながる要因になりました。

このようにアベノミクスの評価については、いまださまざまな議論が続いていますが、安倍元総理が残した最大の課題（レガシー）は、わが国の防衛費を増やして安全保障を強化するということです。

年末に向けて、どこまで増やすのか、財源はどうするのかという課題が岸田政権に引き継がれました。ロシアのウクライナ侵攻という国際秩序を踏みにじる行為や、アジアへの波及懸念などで国際情勢は緊迫化しています。岸田首相は5月の日米首脳会談で米国バイデン大統領に、日本の防衛力を抜本的に強化することをコミット。自

民党は7月の参院選の公約で、「NATO諸国の国防予算の対GDP比目標（2%以上）を念頭に5年以内での防衛費増を目指す」としました。

現在わが国の防衛費は5・4兆円（令和4年度予算）、GDP比で1%程度なので、2%となれば

（欧米とは基準が異なるにしても）5年間でほぼ倍増、毎年1兆円前後の恒久財源をつぎ込む計算になります。しかしわが国の財政事情を考えると、そのような大規模の予算措置は容易ではありません。先進国最悪の財政事情の下で、赤字国債の追加発行は避ける必要があります。

この点世論調査では「今の国の収入の中で使い道を変えて増額すべきだ」とする声が過半を占めています。そこで防衛費について、枠ありきではなく、精査し積み上げて執拗な歳出に絞り込む努力が必要で、防衛装備品は、発注から納入までに複数年度を要するので、予算化のタイミングを見極めることも重要です。またコロナで水膨れした予算を見直すなど、ぎりぎりの歳出削減を行う必要があります。

しかし、恒久的に兆単位の財源を歳出削減でねん出することは不可能です。そこで筆者は、東日本大震災の復興スキームが参考になると考えています。

「復旧・復興のための財源については、次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合うことを基本とする」との方針のもとで、震災復興特別会計を創設し復興債が発行されました。またその償還については、日本郵政などの株式売却益に加え、「所得税（25年間にわたる2・1%の付加税）」「住民税（10年間1000円の上乗せ）」「法人税（3年間10%の付加税）」で対応するスキームを作りました。

防衛費も、国民全員が自国を守るための「会費」として等しく負担する性格のもので、社会保障財源である消費税は除き、累進構造の下で公平な負担をする所得税と、国際的に増税の潮流にある法人税の付加税による対応は、国民にも受け入れられるのではないのでしょうか。

最後に、国を守るためには、国防費の増額だけでなく、国民が守るに値する国家づくりをしていくことが重要だと考えます。